

IFWDP シリーズ 2023-3

介護サービス受給率の動向

府川哲夫 (IF 研)

はじめに

日本の介護費総額は今日では 10 兆円を超え、GDP の 2% となっている。日本は高齢化が進んでいる割には介護サービス受給率（受給者数 / 人口）が高くない。本稿では第 1 節で日本における介護サービス受給率の動向を確認し、第 2 節でこのような日本の状況を他の先進諸国と対比した。その結果を踏まえて第 3 節で若干の考察を述べた。

1 日本における介護サービス受給率の動向：2005～2022 年

表 1 は 2022 年までの 65 歳以上の介護サービス受給者数（介護給付と介護予防給付の合計）の推移を示したものである。65 歳以上の受給者数は年々増加の一途をたどったが、2017 年度に初めて減少し、その後再び増加に転じたが 2016 年を上回ったのは 2020 年になってからである。

表1 介護保険の費用及び受給者数の推移

年度	介護総費用 a		受給者数 (千人) b				受給者数の年齢階級別内訳 (千人)						
	(兆円)	GDP比	65+	%	80+	%	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-94	95+
2000	3.60												
2001	4.57	0.9	2,138	9.4	1,388	27.2	124	238	389	505	507	290	85
2002	5.19	1.0	2,485	10.5	1,611	30.0	141	278	456	588	578	341	104
2003	5.68	1.1	2,794	11.5	1,814	32.1	153	310	517	669	636	386	123
2004	6.18	1.2	3,068	12.3	2,007	33.6	160	332	569	749	683	431	144
2005	6.39	1.2	3,381	13.1	2,229	35.1	172	361	620	830	761	475	164
2006	6.43	1.2	3,461	13.0	2,354	34.9	163	343	603	849	799	514	191
2007	6.44	1.2	3,551	12.9	2,455	34.4	159	334	603	870	838	536	211
2008	6.71	1.3	3,673	13.0	2,579	34.3	163	326	605	905	889	555	229
2009	7.18	1.5	3,813	13.1	2,713	34.4	170	321	610	939	952	574	249
2010	7.56	1.5	3,997	13.6	2,879	35.1	172	319	626	978	1,010	623	268
2011	7.94	1.6	4,207	14.1	3,065	35.8	171	328	643	1,021	1,090	669	285
2012	8.45	1.7	4,452	14.5	3,274	36.6	181	337	660	1,079	1,172	722	301
2013	8.85	1.7	4,662	14.6	3,452	37.1	192	353	665	1,117	1,246	777	313
2014	9.25	1.8	4,871	14.8	3,629	37.6	202	372	670	1,149	1,315	838	327
2015	9.49	1.8	5,062	14.9	3,806	38.2	220	370	667	1,181	1,372	896	357
2016	9.66	1.8	5,092	14.7	3,867	37.2	228	347	650	1,160	1,379	945	382
2017	9.90	1.8	4,930	14.0	3,788	35.3	207	331	605	1,080	1,348	961	398
2018	10.11	1.8	4,973	14.0	3,840	34.8	191	334	608	1,053	1,358	1,006	423
2019	10.46	1.9	5,068	14.1	3,922	34.9	175	343	628	1,043	1,380	1,049	450
2020	10.72	2.0	5,177	14.4	4,029	34.9	166	369	613	1,032	1,417	1,092	488
2021			5,312	14.7	4,161	34.8	161	397	593	1,049	1,451	1,113	527
2022			5,400	14.9	4,258	34.5	154	384	604	1,059	1,470	1,181	549

注：受給者数は各年11月審査分、%は人口に占める受給者数の割合。

資料：a 「介護保険事業状況報告」、b 「介護給付費等実態統計」

図1aは65歳以上人口の総人口に占める割合を横軸に、65歳以上の介護受給率（介護サービス受給者数 / 65歳以上人口）を縦軸にとって2005年から2022年までをプロットしたものである。人口高齢化は毎年着実に進んでいるにもかかわらず、65歳以上の受給率は2015年の14.9%をピークにその後低下したが、2017・18年の14.0%を底に2019年から再び上昇に転じ、2022年に14.9%に達した。

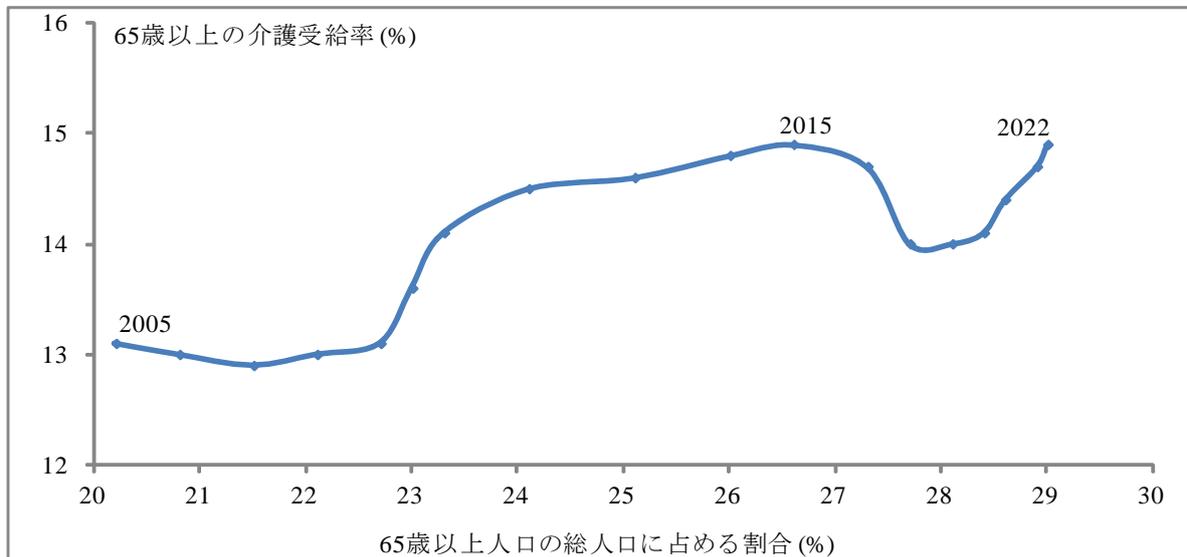


図1a 65歳以上人口の総人口に占める割合と65歳以上の介護サービス受給率の散布図：2005～2022年

図1bは80歳以上について図1aと同様の散布図を示したものである。80歳以上の介護受給率は2015年の38.2%をピークにその後低下し、低下傾向は2022年も継続している。

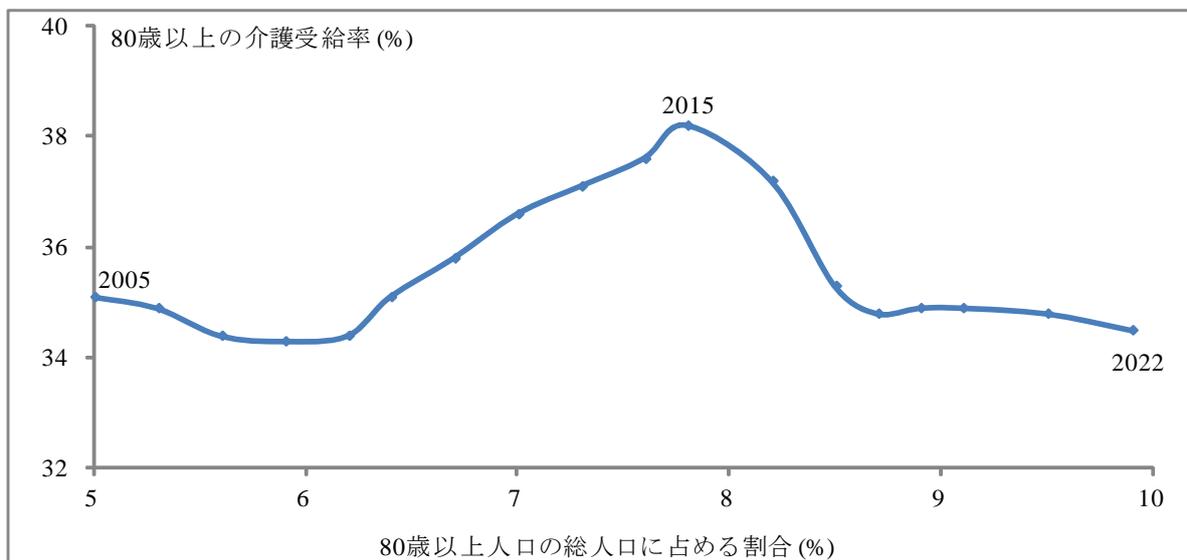


図1b 80歳以上人口の総人口に占める割合と80歳以上の介護サービス受給率の散布図：2005～2022年

図2は2005年・2015年・2022年について年齢階級別に介護受給率をみたものである（男女計）。2015年に比べて2022年は各年齢階級で低くなっている。

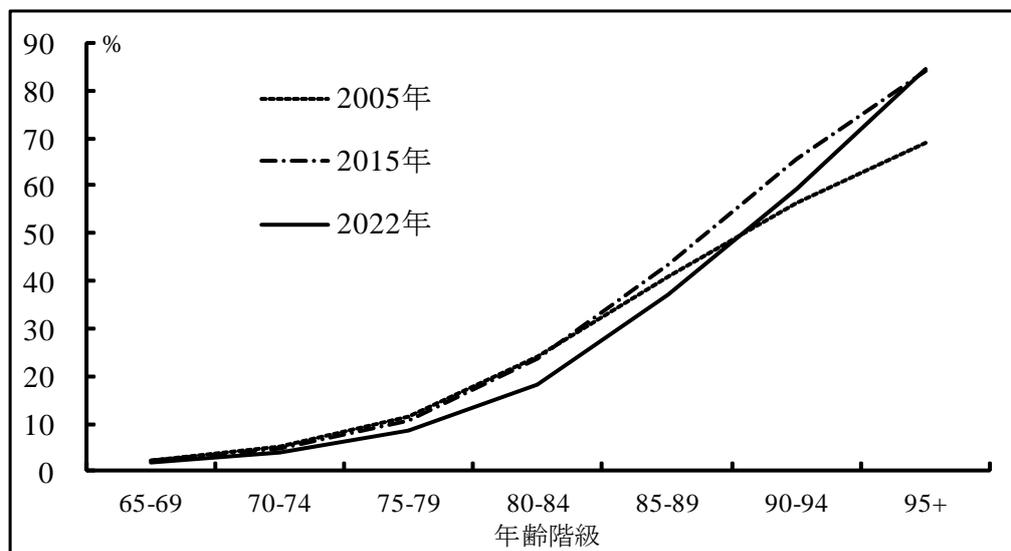


図2 年齢階級別介護サービス受給率(男女計)：2005年, 2015年, 2022年

2 介護サービス受給率の6か国比較：2000～2019年

表2はOECD Health Statistics 2022をもとに、65歳以上及び80歳以上について介護サービス受給率の6か国比較を試みたものである。年次は2000年から5年間隔とし、COVID-19による影響を避けるため2020年のかわりに2019年を採用した。ただし、この表では欠損値も多く（注1）、日本の在宅サービス受給者についてはデータが記載されていないかった。

表2 介護受給率の6か国比較：男女計

(単位: %)

	フランス			ドイツ			日本			オランダ			スウェーデン			アメリカ		
	I	H	合計	I	H	合計	I	H	合計	I	H	合計	I	H	合計	I	H	合計
65歳以上																		
2000	3.1	3.0	6.1	3.8	7.4	11.2	2.8			15.4	15.4	7.7	9.6	17.3	4.1	2.7	6.8	
2005	3.8	5.3	9.1	3.8	6.9	10.7	3.0	9.5	12.5	7.1	13.4	20.5	6.5	10.2	16.7	3.8	2.7	6.5
2010	4.3	6.6	10.9	3.8	7.6	11.4	2.8			6.6	12.9	19.5	5.4	12.2	17.6	3.3	5.8	9.1
2015	4.2	6.1	10.3	4.1	9.3	13.4	2.7			4.6	8.7	13.3	4.5	12.5	17.0	2.5	8.8	11.3
2019	4.1	5.9	10.0	4.2	14.2	18.4	2.6			4.2	7.5	11.7	4.2	11.9	16.1	3.8	8.0	11.8
80歳以上																		
2000				12.7	19.9	32.6							20.9	21.4	42.3			5.3
2005				12.3	17.7	30.0	9.3	24.1	33.4	20.7	30.2	50.9	16.7	22.2	38.9			5.0
2010				11.4	18.4	29.8	8.2			19.5	30.8	50.3	14.8	28.5	43.3			11.3
2015				11.6	22.2	33.8	7.5			14.0	23.3	37.3	13.1	31.6	44.7	6.6	17.5	24.1
2019				10.4	30.8	41.2	7.1			12.3	20.2	32.5	12.2	29.5	41.7	10.6	16.0	26.6

注1：I = institutions other than hospitals, H = at Home。

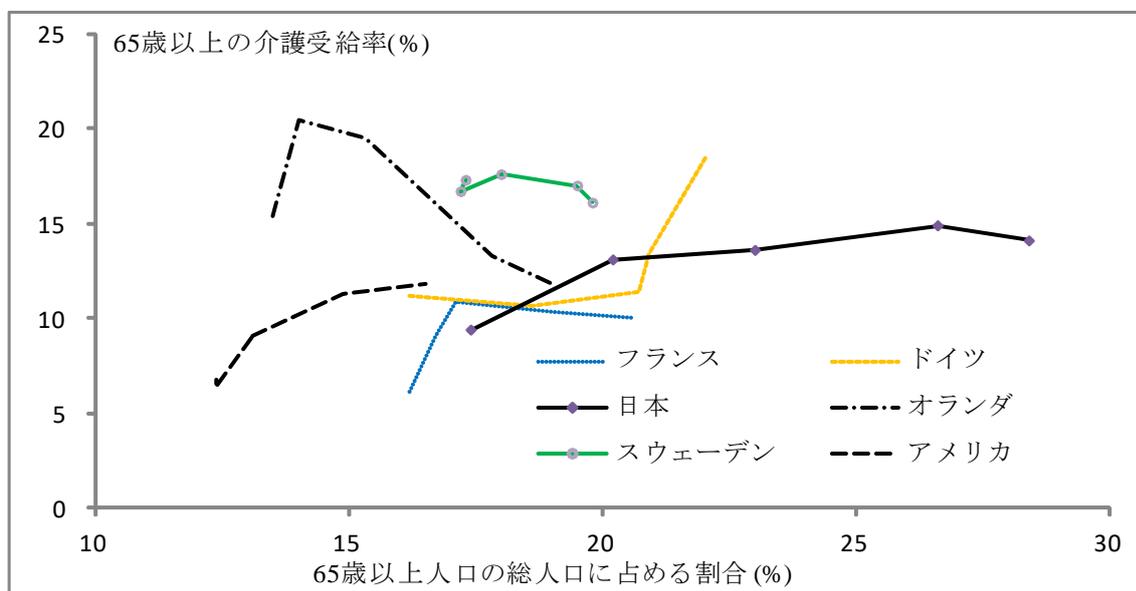
注2：介護受給率はLTC受給者数の人口に占める割合。空欄はデータ欠損。

出所：OECD (2022) Health Statistics 2022.

図3aは表2をもとに6か国について図1aと同様、65歳以上人口の総人口に占める割合を横軸に、65歳以上の介護受給率（在宅と施設の合計）を縦軸にとって2000年から2019年までの5年次をプロットしたものである。ただし、日本については表1の値を用い、2000年の代わりに2001年を用いている。この図から次のようなことが読み取れる。

- ・スウェーデンの受給率は変化が少ない一方、オランダは近年受給率が大きく低下している。
- ・アメリカは高齢化が緩やかに進み、介護受給率も上昇している。
- ・ドイツは2015年以降介護受給率が急上昇している。
- ・日本は高齢化が急激であるが、介護受給率の上昇は緩やかであった（2015年から2019年はむしろ低下した）。

図3aをみると65歳以上の介護受給率の低下はめずらしくないが、日本のように高齢化率が30%に近い国で65歳以上の介護受給率が15%に満たないことが適切かどうかは疑問の余地がある（少なくともドイツの状況とは大違いである）。

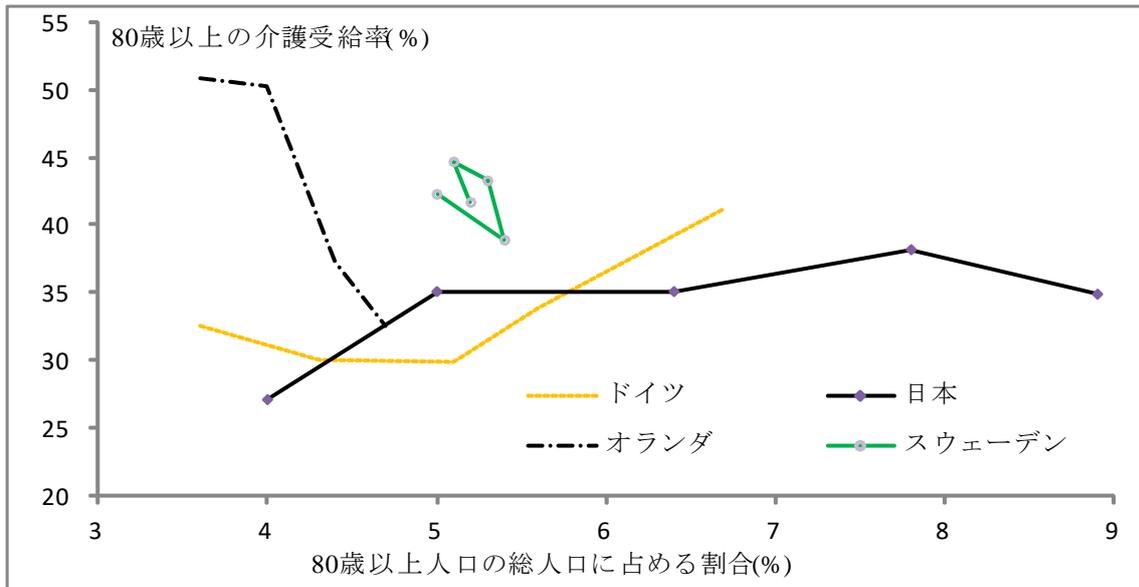


出所：表2など

図3a 6か国における人口割合と介護受給率の散布図：65歳以上、2000年～2019年

図3bは80歳以上について図3aと同様の散布図を示したものである。ただし、80歳以上ではフランスとアメリカのデータが不備であり、4か国比較にとどまっている。この図から次のようなことが読み取れる。

- ・スウェーデンは80歳以上の人口割合・受給率ともに変化が少ない。
- ・オランダの80歳以上の受給率低下はより顕著である。
- ・ドイツの80歳以上の受給率上昇は65歳以上の場合より緩やかである。
- ・日本では80歳以上でも高齢化が急激であり（スウェーデンと対照的）、80歳以上の介護受給率の動向は65歳以上と同様であった。



出所：表2など

図3b 4か国における人口割合と介護受給率の散布図：80歳以上、2000年～2019年

3 議論

日本の公的介護保険制度はドイツの例にならって2000年4月から導入され、65歳以上の介護サービス受給率は年々上昇していたが、近年では2015年度の14.9%をピークにその後低下した。しかし、2017・18年の14.0%を底に2019年から再び上昇に転じ、2022年に14.9%に達した。

65歳以上について性・年齢階級別に介護受給率を日独比較すると、男女とも日本の受給率はどの年齢階級でもドイツより低かった (Fukawa, 2023)。図3aをみると日本は高齢化が進んでいる割に介護サービス受給率は高くない。2022年における日本の65歳以上の介護受給率は、高齢化率が20%のデンマークや18%のノルウェーと同程度に留まっている。

日本では介護財源の不足や介護マンパワー不足に直面しているため、介護受給率が低く抑えられる圧力が働いている。しかし、日本の現在の65歳以上の介護受給率は国際的にみてかなり低いと言わざるを得ない。日本の高齢者が相対的に健康で、各年齢階級で要介護率が低く抑えられている可能性は否定できないが、もし介護サービスを必要としている高齢者に十分なサービスが届けられていないのであれば、これは短期的にも中長期的にも放置できない問題である。

表2で日本のデータに空欄が多いことが懸念される。また、そこに記載されている施設サービス受給者数は日本独自の定義 (注2) によるものであることも懸念される。介護保険に対する国民の理解を向上させるには、制度運営に対するさらなる透明性の確保が欠かせない。日本の介護サービス受給率は適切なものか？この疑問に正面から向き合うのが Evidence-based Policy Making なのであろう。

年齢階級別要介護率をできるだけ低く抑える努力は、高齢者の QOL の観点からも、介護マンパワー確保の観点からも、介護保険財政の観点からも必要である (府川, 2022b)。一方

で、日本の高齢化の現状にみあった介護財源の確保は避けて通れないし、避けるべきでもない（府川、2022b）。

（注1）イギリスはデータなし；フランスは80歳以上のデータなし；日本は施設サービス受給者数のみ掲載；アメリカは80歳以上の施設サービス受給者数が2015年以降のみ。

（注2）日本は公的介護保険が施設サービスを提供する施設と認定する特養・老健・介護医療院の入所者だけを施設サービス受給者としてOECDに報告している。それ以外の施設に入所して介護サービスを受けている人も施設サービス受給者に加えると、2019年度で65歳以上人口の4.4%と推計された（府川、2022a）。

文献

府川哲夫 (2022a) 療養病床及びLTC施設入所者の12か国比較、in 福祉未来研究所「療養病床に関する研究会 報告書」。

府川哲夫 (2022b) 介護サービス受給者数の動向、IFW DP シリーズ 2022-4.

Fukawa T (2023) Implications from Japan-Germany comparisons on social security, Journal of Future Welfare Research 2023.

OECD (2022) Health at a Glance 2022.